

平成20年度事業報告

平成20年度本会事業を次のとおり報告する。

【会員の動向と取扱い事件の推移】

平成21年4月1日現在の会員数は211名である。このうち認定司法書士は107名である。この1年間に入会した会員は7名であり、退会した会員は6名であった。資料〔I〕のとおりである。

平成20年度司法書士試験に宇都宮地方法務局管内では8名が合格した。

取扱い事件数の推移については、資料〔II〕〔III〕に記載されているとおりである。

【はじめに】

本年度は、不動産登記のオンライン申請における添付書類の別送方式が導入され、オンライン申請が事実上利用可能なものとなり、更にオンライン申請を利用した場合の登録免許税の軽減措置も導入されるなど、法務省によるオンライン申請の利用促進が図られた年であった。本会としても研修会等を通じてオンライン申請の利用を推し進めた結果、平成21年2月の宇都宮地方法務局管内のオンライン利用率は不動産15.8%（全国平均11.9%）、商業・法人16.1%（全国平均16.4%）と順調な伸びを示している。

登記所適正配置の実施による廃止庁が所在する市区町村への証明書発行請求機の設置については、廃止が予定されている鹿沼出張所、黒磯出張所、佐野出張所が所在する鹿沼市、那須塩原市、佐野市の各議会に対し、「証明書発行機を設置することを法務大臣に要望する請願書」を提出し、いずれの議会でも採択された。市区町村長からの要望は設置の条件の一つに過ぎず、設置には更なる基準・条件をクリアーするため、引き続き注意深く推移を見ながら、必要に応じて適切な対応をとっていく必要がある。

商業登記事務の集中化に伴い、本年度は平成21年1月13日に烏山支局、平成21年3月2日に日光支局の商業登記事務がそれぞれ宇都宮地方法務局に移管になった。更に、平成21年8月3日には大田原支局の移管が予定されている。資格証明書と印鑑証明書とで添付省略の取り扱いに差異が生じることについては、改善を宇都宮地方法務局へ強く働きかけているところである。

本人確認に関する「会則」の改正及び「依頼者等の本人確認等に関する

る規程」の制定並びに「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の施行により本人確認記録及び取引記録の作成・保存が義務化された。これに伴い、県内に本店を有する全ての金融機関を対象に、その本店に赴き、趣旨を説明し協力を依頼した。

【各部の活動】

〈総務部〉

・職業倫理の確立

専門家に対し高い職業倫理が求められている。業務に際しては細心の注意を払っていただきたい。

・苦情処理に関する事業

本年度、会員に対する苦情件数は4件あった。

会員の依頼者に対する説明不足に起因すると思われるケース、依頼者からの説明を鵜呑みにし実体関係の把握が不十分だったケースなどがあった。

・紛議調停に関する事業

本年度は紛議調停の申立は1件もなかった。

今後、新たな申立がなされる可能性は十分あるので、引き続き体制を整えておく必要がある。

・綱紀委員会の開催

法務局から本会への調査依頼に基づき、綱紀委員会が開催され、同委員会が会員の業務執行について調査を行った。本会会長の意見書を添付して調査結果を法務局に報告した。なお、法務局から同会員に対し懲戒処分はなされなかった。

・非司法書士排除活動

個人情報保護法との関係で、調査は実施できなかった。

・ **会館の維持管理に関する事業**

清掃、備品の修理等を行った。
必要な備品の購入を行った。
図書の整理を行った。
一般市民に会館の貸し出しを行った。

・ **福利厚生に関する事業**

事務局職員の健康診断を行った。

・ **業務賠償責任保険に関する事業**

・ **文書の電子メール配信について**

通知文書の電子メール配信会員の拡大を図るべく、昨年度に引き続き紙配布からの切り替えを募った。

なお、平成21年4月1日現在、電子メール配信に切り替えた会員数は121名である。

・ **オンライン登記申請への対応**

昨年度に引き続き、司法書士認証局（日本司法書士会連合会）発行のICカードの取得を会員に呼び掛けた。

なお、平成21年4月1日現在、ICカード取得済みの会員数（現に有効なカードを所持する会員数）は143名である。

・ **諸規則・諸規程の整備**

会則上、総会の普通決議に定足数の要件を課すべきではないか、との意見が以前会員から出されたが、検討した結果、定足数の要件は設けないこととした。

旅費規程の見直しを行った。見直し作業は、ガソリン価格の乱高下に翻弄されたが、最終的に、金額の変更に加えて、文言の一部手直しをした同規程が平成21年3月27日の理事会において承認された。

事件数割会費の納入方法について見直すこととし、事件数割会費規則及び会則の一部改正を検討した。

〈経理部〉

・会費納入管理

1. 定額会費の定期引き落としができない会員に対して、こまめに催促を行った。年度内未納者はいなかった。
2. 事件数割会費については、証紙未使用事件であるオンライン登記申請の普及・増加に対応するべく証紙の貼付方法及び購入に関して会員に注意と協力を求めるなどして、適正な納入管理に努めた。

・支出管理

世界的経済状況の低迷に伴うガソリン価格の乱高下により、県内出張における交通費の単価を一時期増額し、また、事業執行の必要性から広報費等の支出が例年に比べ増加したが、こうした状況の中、予算執行状況を注視しながら日常の支出管理及び定期的な帳簿チェックを励行した。

・決算関係、その他

1. 公益法人会計基準に基づき「会計処理規程」を制定し、計算書類の様式を見直した。
2. 支部における研修・相談事業に対する本会の助成金支出基準の明瞭化と当該事業の活性化のため「支部助成金の支出基準」を制定した。
3. 平成22年1月から事件数割会費が1件あたり金100円に変更となるのを機に、その時点で証紙制度を廃止すべく、総務部と合同で、会則及び事件数割会費規則の改正に向けての検討を行った。
4. 旅費規程改正のため、総務部と合同で検討を行った。

〈企画部〉

・裁判事務・消費者問題対策委員会

裁判事務関係では、多重債務者対策として平成20年5月31日に全国クレジット・サラ金問題対策協議会の協力要請により、全国一斉「ヤミ金融110番」を15名の参加によって開催した。また、昨年度に引き続き、勤労感謝の日になんだ労働問題の相談を含め、同年11月29日に「クレサラ110番・未払い賃金110番」として、11名の参加をもって開催した。ともに参加相談員も経験のいる専門

分野ということで、今後は委員会独自に内部研修等を充実させて、各専門分野のエキスパートを養成したい。

また、昨年度から行っていた裁判所との打合せ会は、本会より何度か開催の要請をしたが、多忙という事で日程の調節がつかず、開催を断念した。次年度は、何とか開催ができるようにしたい。

消費者問題対策としては、完成した法教育マニュアル「あしたが見える法律情報教材」よって、昨年に続き講師派遣の案内を行った。本年度は2校からの依頼があり、平成20年11月6日及び10日佐野松陽高校、11月7日足利清風高校へ委員を中心に講師を派遣した。佐野松陽高校においては、佐野支部の協力により、パワーポイント等を使用したより解り易い講義を行い、好評を得た。また、足利清風高校では身分法の講義を中心に、との要望があり、身分法分野を充実させるべくマニュアルの改定作業にも着手した。なお、2校ともそれぞれ下野新聞、毎日新聞の取材があり、講義の様子が掲載された。さらにNHKラジオより出演依頼があり、福田滋一委員長が本会が行っている法教育の現状を解説した。派遣依頼校は昨年度より減少したので、次年度はより積極的にPRし、派遣校を増やしていきたい。

最後にNPO法人とちぎ消費生活サポートネットとの交流では、昨年度に続き本委員会から1名が理事に就任し、常設電話相談会にも会員が積極的に参加した。

・とちぎ消費者ネットワークへの参加

昨年度に引き続き本会は賛同団体として活動に協力した。

全体会(5回)、幹事会(2回)、ブックレット作成委員会(10回)、県くらし安全安心課との意見交換会(1回)、新消費者庁についての学習会(1回)、消費者シンポジウム(1回)を開催した。

全体会では、消費者問題や消費者行政に関する情報交換、意見交換が行われた。

シンポジウムは、1月29日に宇都宮大学・大学会館において「消費者庁設置法案と私たちのくらし」をテーマに行われた。賛同団体・一般消費者・宇都宮大学の学生など約160人の参加者を得、杉原代表の基調講演「消費者庁設置関連法案と私たちの消費生活」及び宇都宮大学の学生による特別報告「栃木県内自治体首長への消費者問題インタビュー報告」が行われた。

・ 制度調査委員会

昨年度からの課題である「オンライン申請」の利用促進についてであるが、宇都宮地方法務局管内では、乙号申請を中心に一定の増加があり、ある程度PRの効果があった。

もう一方の「直接移転取引」の研究では、研修委員会との連携により、平成20年11月8日直接移転取引を推進する東京会の福田龍介会員を招き、その利点や具体的利用法などの研修会を開催した。

また、本年度の調査課題は、本人確認等による会則改正に関連し、本人確認事例研究及び執務規範作成の検討であった。綱紀委員会より委員を招き、綱紀にかかわる事例にはどのような問題点があるのかの意見を聞き、それを本委員会で分析し執務規範を作成するということがあった。しかし、会則改正から間もない事からまだ具体的事例も無く、執務規範の原案まで作成するには至らなかった。そこで、本委員会が本人確認の限界事例をまとめ、各支部で会員相互の情報交換の題材として活用できるものを提示した。引き続き執務規範については、次年度において検討したい。

・ 会報編集室

毎月1回編集会議を開き、年6回会報を発行した。

会報を横書きとした。

オンライン申請について特集を組み、複数回連載した。

「法テラス栃木副所長報告記」の不定期での連載を開始した。

研修12単位以上取得者を掲載した。

「リーガル通信」、「支部だより」、「新入会員よりひとこと」等の従来からの連載を継続した。

・ 広報委員会

本年度は広報委員会を開催することはなかった。

ホームページの会員名簿、相談会のお知らせ等の更新を随時行なった。

「栃木県司法書士会総合相談センター」、「相続登記はお済みですか月間」の案内及び本会会員全員の氏名、電話番号、事務所所在を新聞広告した。

各新聞社に相談会、法教育等の各種イベントの広告掲載依頼及び取材依頼を行なった。

「三士会法の日無料相談会」、「相続登記はお済みですか月間」についてラジオにて広告を行なった。

〈研修部〉

研修部として、全体研修会4回、専門研修会1回（2日間）、年次制研修会（義務研修）1回、新人研修会1回（1日）を実施した。各研修会の具体的な内容については、「研修会実施内容」資料〔IV〕を参照いただきたい。

・ 研修事業について

司法書士法第2条の職責を果たすために必要な司法書士としての資質及び実務能力を身に付けることを目的として研修会を実施した。会員の取得単位数、支部別取得単位数は資料〔V〕に記載のとおり。取得単位数0の会員が50名及び12単位数未満の会員が78名、合計128名の会員が12単位数未満となっており、昨年度（合計106名）より更に悪化してしまった。

この状況を改善するため、本会の研修事業を充実することは勿論であるが、各支部においてもDVDを利用した支部研修会を開催していただくために必要な機材（プロジェクター及びスクリーン）の購入に対して、本会から一部助成金を拠出する方法及び本会にも貸出用の機材（プロジェクターおよびスクリーン）を購入して支部からの貸出の要請に備える対策をとった。ただ、対策を講じた時期が年度の後半過ぎであるためその効果が数字として現れるのは次年度以降になると思われる。

司法書士としての職責を果たすため、研修を通じて会員各位の更なる資質向上及び実務能力の向上を図るため全会員が研修単位数12単位数をクリアすることを強く希望する。

・ 全体研修会

4回実施した。テーマについては「研修会実施内容」資料〔IV〕を参照いただきたい。

・ 専門研修会

平成21年1月31日（土）及び2月1日（日）の2日間（合計8時間）、静岡県会の山田茂樹講師を招いて、「悪質商法被害救済の実務」と題して専門研修会を開催した。

講義形式は座学形式で、資料に基づき山田講師の体験談を交えて進行した。

・ **補助者研修会**

日程の関係で実施できなかった。次年度の検討課題となる。

・ **新人研修会（新入会者研修）**

平成20年12月6日（土）に実施した。例年3月に実施していたが、本年度は、日司連より平成21年1月から始まる日司連中央研修会の前にマナー研修を含めた各単位会の新人研修会を実施してほしい旨の要請に基づき平成20年12月に実施したものであり、次年度以降もこのスケジュールで実施する予定である。

・ **新人研修会（配属研修）**

2名に対して配属研修を実施した。

配属研修希望者の受入事務所として12事務所、有資格者採用事務所として8事務所から登録いただいている。

・ **支部研修会**

栃木支部	3回
足利支部	1回
大田原支部	3回
小山支部	5回
鹿沼支部	1回

・ **年次制研修会（義務研修）**

年次制研修受講対象者に対して、本会より事前に受講対象者である旨の案内を送り、下記のとおり実施した。

日司連年次制研修会（日司連ホール）	参加者なし
関東ブロック会員研修会（上智大学）	5名参加
栃木県年次制研修会（栃木県司法書士会館）	26名参加

・ **日司連主催の研修会**

司法書士中央新人研修（平成21年1月20日～1月26日開催）に10名参加。

第23回日司連中央研修会（平成20年12月6日開催）に1名参加。

- ・ **司法書士特別研修**

司法書士特別研修（平成21年1月29日～3月8日開催）に6名参加。

- ・ **関東ブロック主催の研修会**

新人研修会（平成21年3月9日～3月15日開催）に8名参加。

〈相談事業部〉

- ・ **司法書士総合相談センターの運営**

本年度も県内5か所の総合相談センターにおいて、無料相談事業を継続実施した。

各センターにおける相談件数は資料〔VI〕のとおりである。昨年度から減少傾向が見られた相談件数が、本年度は明らかな減少となって表れた。宇都宮での多重債務案件において特に顕著である。

相談体制の強化を図るべく、相談事業特別部会を設け、体制の見直し、改善策の検討に着手した。検討は継続中であるが、手始めに宇都宮の運営方法の改定を行った。一部予約制の導入、相談専用電話の設置、運営管理者の配置など、対応の充実化を図った。また、新入会員の相談員研修を制度化した。新体制での実施は、いずれも本年4月から開始した。

会館3階の会議室に相談ブースを増設するための可動式パーティションを導入した。

また、特別協力相談員の方々には格別のご協力をいただき感謝申し上げます。

- ・ **法の日の無料相談会の実施**

平成20年10月1日から7日までの間、県内各地8か所及び各会員事務所において実施した。（資料〔VII〕のとおり。）期間内の相談件数は116件であった。

- ・ **「相続登記はお済みですか月間」の開催**

本年度も、平成21年2月1日から28日までの間、県内会員各事務所において実施した。期間内の相談件数は98件であった。

・「アエル株式会社の民事再生申立に伴う緊急110番」の実施

貸金業者であるアエル株式会社が平成20年3月24日、東京地方裁判所に民事再生申立を行い、同月27日に開始決定がなされ、債権届出期間が同年6月30日までとされた。昨年度のクレディア破綻のときと同様に、過払金の返還請求権を有する利用者の権利保全を主たる趣旨として、平成20年4月19日（土）司法書士会館において緊急の無料相談会を実施した。相談件数は、面談3件、電話10件、内過払案件は6件であった。

・司法書士会調停センター業務開始に向けての検討・準備

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく認証取得を目指し、調停手続の実績を形成するため、その試行を行うこととして、調停センター運営委員会において準備を進めてきた。

調停手続実施規程については、法務省の認証基準との適合性を再検証するとともに、申込事案が140万円以内の民事に関する紛争であることの判断機関と審査方法、利用者への事前の手続説明の方法等の確実化を重点に、大幅な見直しを行った。

運営委員会の組織および権限、事件担当者および事件管理者、手続実施者の名簿登載要件、研修科目、取得単位等を明確にするための運営規程を策定した。

両規程の改正ならびに制定は本年2月の理事会において承認を得た。

本年3月には、会員の協力を得て、模擬調停事件の申込をしていただき、手続の実地検証を行った。

手続実施者養成のため、本年3月、ロールプレイを主体とした研修会を開催し、メディエーションの技法を体験していただくとともに、調停センターの運営への理解協力を求めた。

以上の準備を経て、本年4月から調停手続利用の申込受付を開始した。

〈その他の事業〉

1. 関連団体との交流と情報収集

① 法務局との協議会の開催

オンライン申請に関する協議会を開催した。

② 裁判所との協議会の開催

本年度は開催できなかった。

③ 三士会の開催

平成21年3月9日、栃木県司法書士会館において、土地家屋調査士会、行政書士会、司法書士会の三士業で、三士会が開催された。各会の実情の情報交換及び無料相談会の開催について打合せを行った。

④ 五士会の開催

平成20年10月28日、ホテルニューイタヤにおいて、弁護士会、公認会計士会、不動産鑑定士協会、税理士会、司法書士会の五士業で、五士会が開催された。各会の実情の情報交換及び五士会主催の無料法律相談会の開催について打合せを行った。

⑤ 宅建協会との協議会の開催

本年度は開催できなかった。

⑥ 弁護士会との協議会の開催

本年度は開催できなかった。

2. 三士会法の日無料相談会の実施

本年度は司法書士会が幹事会となり、平成20年10月5日（日）に県央会場（福田屋ショッピングプラザ宇都宮店）、県北会場（西那須野公民館）、県南小山会場（道の駅思川小山評定館）、県南栃木会場（ジャスコ栃木店）の県内4会場で各支部の協力のもと相談会を実施した。相談件数は（資料〔Ⅷ〕）のとおり。

なお、本年度から行政書士会が復帰し、土地家屋調査士会、司法書士会と共に三士会での相談会となった。

3. 五士会無料法律相談会の実施

平成21年1月17日、とちぎ健康の森内、生きがづくりセンター教室において、五士会無料法律相談会が開催された。相談件数は（資料〔Ⅸ〕）のとおり。次年度以降も継続開催が計画されている。

4. 「住宅相談会」への相談担当者の派遣

栃木県土木部住宅課からの依頼により、県内17箇所（箇所）の相談会場に、延べ18日間に19名の相談担当者を派遣した。相談件数は、全部で36件であった。

5. 「一日合同行政相談所」への相談担当者の派遣

総務省栃木行政評価事務所からの依頼により、平成20年5月20日（福田屋百貨店真岡店）、10月24日（宇都宮ベルモール）、10月28日（小山市立生涯学習センター）にそれぞれ相談担当者を派遣した。相談件数は、3日間で18件であった。

6. 日本司法支援センター（法テラス）への協力

栃木地方事務所の副所長として市村忠男会員（真岡支部）に活躍いただいている。また、民事法律扶助業務の審査委員として4名の会員に協力いただいている。

会員の動向

資料〔I〕

入会者

氏名	入会年月日	支部
高根沢 直人	H20. 4. 4	佐野
松倉 貢	H20. 4. 4	鹿沼
河原 判夫	H20. 6. 4	宇都宮
綱川 敏文	H20. 6. 4	真岡
江口 喜一	H20. 7. 4	烏山
大門 義典	H20. 9. 18	鹿沼
大森 崇督	H20. 10. 6	大田原

退会者

氏名	退会年月日	支部
荒井 直志	H20. 6. 26	小山 (埼玉会へ移転登録)
板橋 三郎	H20. 7. 22	小山
大谷 仁	H20. 8. 29	宇都宮
知久 勇	H20. 10. 9	栃木
舟橋 貞郎	H21. 3. 24	宇都宮
加賀美 正直	H21. 3. 24	小山

会 員 業 務 の 推 移

資料 [Ⅱ]
(業務報告書による)

年	会員数 (人)	総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判書類 作成業務 事件数 (件)	簡裁訴訟 代理業務 事件数 (件)	裁判外和解 手続事件数 (件)	供 託 事件数 (件)	公 嘱 事件数 (件)	会員一人当たりの事件数		
									総事件数 (件)	登 記 事件数 (件)	裁判事務 事件数 (件)
16	219	138,155	136,629	584	73	221	85	784	630	623	3.0
17	221	134,891	133,325	598	96	319	88	784	610	603	3.1
18	217	136,091	132,370	554	152	819	82	2,044	627	610	3.2
19	218	130,898	126,207	473	306	2,132	77	1,677	600	579	3.6
20	219	122,397	117,677	488	392	2,860	106	749	559	537	4.0

※平成17年度までの登記事件数は、申請事件番号件数で集計したもの

平成20年分業務報告書集計表

資料 [Ⅲ]

(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	会員数	不動産の登記			財団の登記			抵当証券の交付			商業または法人の登記			その他の登記			供託	
		事件数	申請件数	代理件数	事件数	申請件数	代理件数	事件数	申請件数	代理件数	事件数	申請件数	代理件数	事件数	申請件数	代理件数	事件数	申請件数
宇都宮	79	38,403	37,530	(23)	11	11	(0)	0	0	(0)	4,129	3,647	(2)	4	4	(0)	34	34
鹿沼	10	4,197	4,180	(8)	0	0	(0)	0	0	(0)	640	588	(0)	0	0	(0)	2	2
日光	7	3,583	3,573	(16)	6	6	(0)	0	0	(0)	258	269	(0)	0	0	(0)	6	6
真岡	13	5,726	5,695	(4)	0	0	(0)	0	0	(0)	427	357	(0)	1	1	(0)	8	8
大田原	16	8,016	8,012	(21)	0	0	(0)	0	0	(0)	649	572	(0)	0	0	(0)	21	21
黒磯	11	7,503	7,503	(148)	4	4	(0)	0	0	(0)	392	371	(0)	0	0	(0)	3	3
烏山	4	1,621	1,621	(0)	0	0	(0)	1	1	(0)	86	86	(0)	0	0	(0)	4	4
栃木	22	9,478	9,458	(10)	0	0	(0)	0	0	(0)	1,398	1,316	(0)	0	0	(0)	4	4
小山	24	12,708	12,618	(21)	5	5	(0)	0	0	(0)	1,224	1,077	(0)	1	1	(0)	15	15
足利	18	6,782	6,699	(3)	2	2	(0)	0	0	(0)	1,140	1,006	(98)	0	0	(0)	2	2
佐野	15	8,218	7,828	(2)	3	3	(0)	0	0	(0)	1,061	859	(1)	0	0	(0)	7	7
合計	219	106,235	104,717	(259)	31	31	(0)	1	1	(0)	11,404	10,148	(101)	6	6	(0)	106	106

	審査請求	裁判書類作成関係業務		簡裁訴訟代理業務		裁判外 和解手続	国籍に関する 書類の作成	公共嘱託登記			その他の 業務	合計			継続的 相談	個別的 相談
	事件数	事件数	申請件数	事件数	申請件数	事件数	事件数	事件数	申請件数	代理件数	事件数	事件数	申請件数	代理件数	件数	件数
宇都宮	0	109	109	49	49	645	0	188	186	(5)	5	43,577	41,570	(30)	10	71
鹿沼	0	38	38	94	94	435	0	83	83	(0)	0	5,489	4,985	(8)	2	16
日光	0	52	52	11	11	105	0	58	58	(0)	38	4,117	3,975	(16)	0	34
真岡	0	25	25	12	12	152	0	90	59	(0)	3	6,444	6,157	(4)	0	27
大田原	0	23	23	3	3	32	0	78	78	(0)	0	8,822	8,709	(21)	0	19
黒磯	0	26	26	2	2	92	0	133	133	(0)	16	8,171	8,042	(148)	11	108
烏山	0	7	7	6	6	7	0	8	8	(0)	0	1,740	1,733	(0)	3	55
栃木	0	109	108	88	88	344	0	97	97	(0)	4	11,522	11,071	(10)	5	28
小山	0	37	37	4	4	400	0	12	12	(0)	0	14,406	13,769	(21)	0	101
足利	0	33	33	121	121	311	0	1	1	(0)	57	8,449	7,864	(101)	3	58
佐野	0	29	29	2	2	337	0	1	1	(0)	2	9,660	8,729	(3)	2	14
合計	0	488	487	392	392	2,860	0	749	716	(5)	125	122,397	116,604	(366)	36	531

研修会実施内容

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成20年 6月21日	第1回全体研修会 「司法書士と周辺実務－法令上の制限－」 「登記のための税務」	長野県司法書士会会員 川村 和康 氏 税理士 福壽 一雄 氏	栃木県司法書士会館	78名 補助者 4名
平成20年 9月27日	第2回全体研修会 「商業登記について」 「法人登記について」 「司法書士と健康について（歯周病と生活習慣病）」	栃木県司法書士会 佐伯 全弘 会員 宇都宮地方法務局 首席登記官 佐藤 義晴 氏 統括登記官 福地 秀行 氏 阿部歯科医院 院長 阿部 哲夫 氏	栃木県司法書士会館	92名 補助者 7名
平成20年11月 8日	第3回全体研修会 「司法書士ADR実務の現場 ～神奈川県司法書士会調停センターの活動～」 「直接移転取引（第三者のためにする契約・ 買主の地位譲渡契約）について」 「法律扶助制度及び栃木県における法テラスの 現状について」	神奈川県司法書士会 専務理事 稲村 厚 氏 東京司法書士会会員 福田 龍介 氏 日本司法支援センター栃木地方事務所 副所長 市村 忠男 氏	栃木県司法書士会館	55名

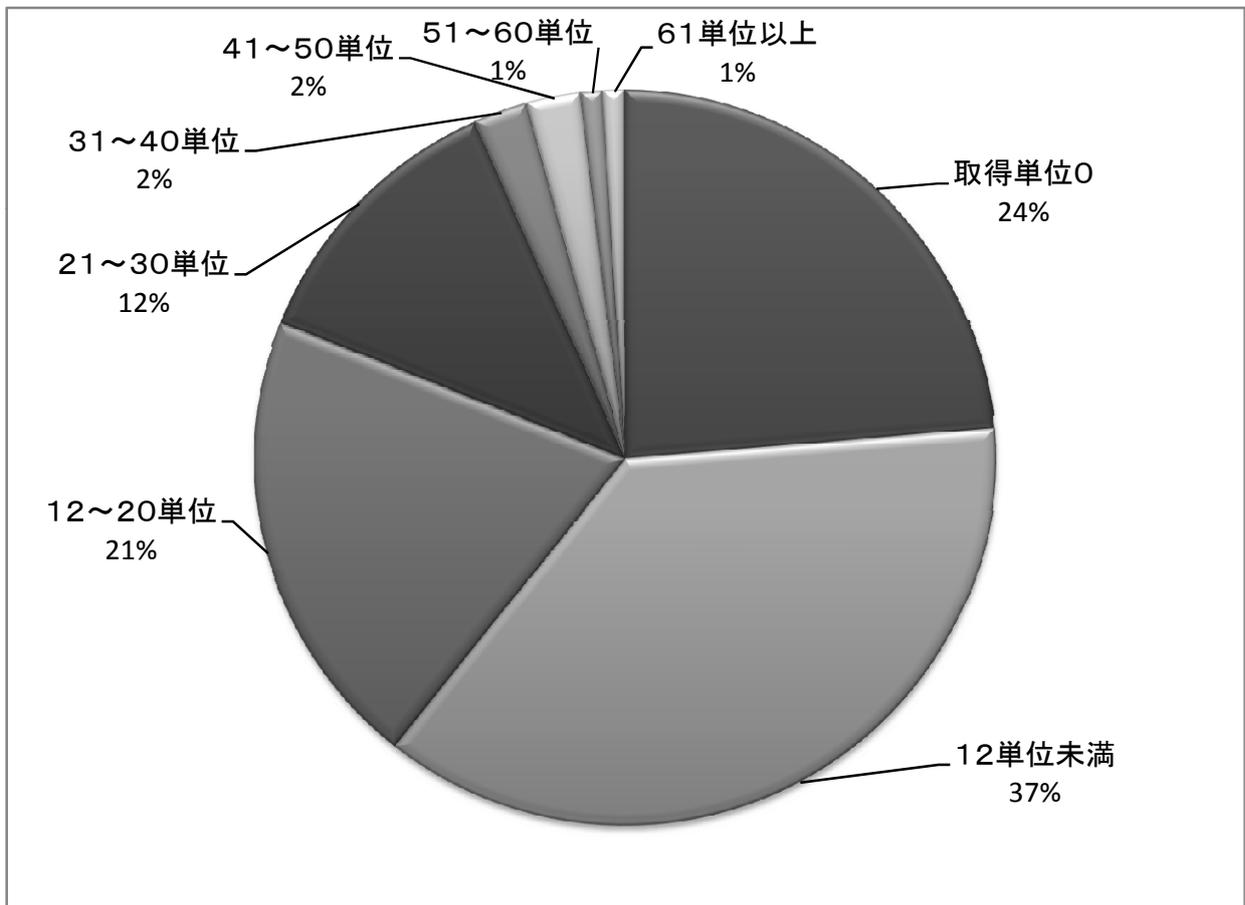
年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成21年 2月14日	<p>第4回全体研修会 「コミュニケーションスキルの向上を目指して ～CSマナー研修～」</p> <p>「不動産登記オンライン申請の現状及び司法書士にと っての不動産登記オンライン申請の重要性について」</p> <p>「相続財産管理人の実務報告」</p>	<p>足利銀行研修センター 篠原 政子 氏</p> <p>日本司法書士会連合会 オンライン推進対策部 部委員 西澤 英之 氏</p> <p>栃木県司法書士会 谷田部 啓一 会員 矢尾板 充 会員</p>	栃木県司法書士会館	69名 補助者 3名
平成21年 1月31日 平成21年 2月 1日	<p>専門研修会 「悪質商法被害救済の実務」</p>	<p>静岡県司法書士会会員 山田 茂樹 氏</p>	栃木県司法書士会館	31日 22名 1日 21名
平成20年10月25日	<p>平成20年度日司連年次制研修会（栃木県会） 【基調講義】 グループディスカッション 【総括講義】 質疑・応答</p>	<p>水戸地方裁判所 所長 加藤 新太郎 氏</p>	栃木県司法書士会館	26名
平成20年11月15日	<p>平成20年度会員研修会（関東ブロック協議会） 第一講 基調講演 「司法書士と倫理 ～知識としての倫理, 実践としての倫理～」</p> <p>第二講 グループ研修 第三講 総括講演 総括講演「倫理・専門家責任に直面するとき」</p>	<p>九州大学大学院法学研究院 教授 七戸 克彦 氏</p> <p>弁護士 馬橋 隆紀 氏</p>	上智大学 9号館・ 10号館・11号 館・12号館	5名

年月日	主題・内容	講師	開催場所	受講者数
平成20年12月 6日	平成20年度 新入会員研修会 (栃木県会) 社会人としてのマナーについて 司法書士倫理 司法書士の報酬について 司法書士会の組織と規約 司法書士周辺の諸問題 法テラスと司法書士の関わり (社) 栃木県公共嘱託登記司法書士協会 (社) 成年後見センター・リーガルサポートとちぎ 栃木県司法書士政治連盟 青桐会	足利銀行研修センター 篠原 政子 氏 栃木県司法書士会 会長 芝口 久雄 副会長 小野 正夫 常任理事 出口 芳伸 副会長 北條 俊介 法テラス栃木地方事務所副所長 市村 忠男 理事長 大山 典男 支部長 馬上 源市 会長 山中 保男 会長 青木 亘史	栃木県司法書士会館	14名

取得單位集計表

資料[V]

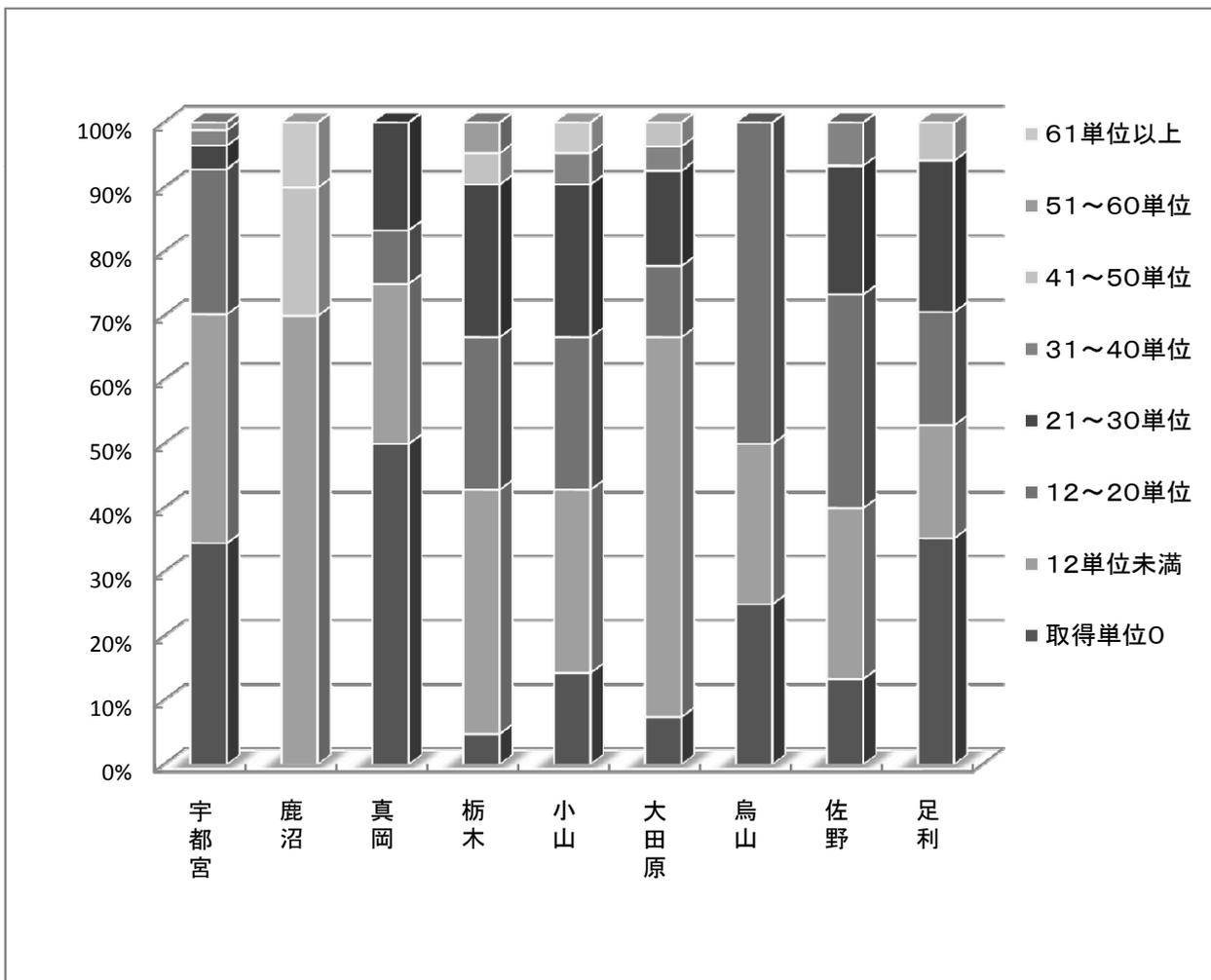
取得單位0	50名
12單位未滿	78名
12~20單位	43名
21~30單位	26名
31~40單位	5名
41~50單位	5名
51~60單位	2名
61單位以上	2名



支部別取得単位集計表

【単位:名】

支部 単位	宇都宮	鹿沼	真岡	栃木	小山	大田原	烏山	佐野	足利	合計
取得単位0	29		6	1	3	2	1	2	6	50
12単位未満	30	7	3	8	6	16	1	4	3	78
12~20単位	19		1	5	5	3	2	5	3	43
21~30単位	3		2	5	5	4		3	4	26
31~40単位	2				1	1		1		5
41~50単位		2		1		1			1	5
51~60単位	1			1						2
61単位以上		1			1					2
合計	84	10	12	21	21	27	4	15	17	211



栃木県司法書士会司法書士総合相談センター宇都宮 相談件数集計 資料[VI]

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの
 総件数と男女数、居住地区数の違いは「不明」の数

年月日	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H20.4.5	22	14	8	11	11	15	7	10	2	3	6	2
H20.4.12	22	15	7	12	10	13	9	6	5	1	8	2
H20.4.19	31	22	9	10	21	20	11	11	6	2	7	5
H20.4.26	25	17	8	12	13	16	9	8	2	2	5	8
小計	100	68	32	45	55	64	36	35	15	8	26	17
H20.5.10	37	27	10	17	20	23	13	8	8	2	12	6
H20.5.17	27	14	13	13	14	13	14	6	11	0	5	5
H20.5.31	29	23	6	17	12	18	11	12	5	1	10	2
小計	93	64	29	47	46	54	38	26	24	3	27	13
H20.6.7	24	17	7	12	12	15	9	10	4	0	5	6
H20.6.14	30	21	9	11	19	16	14	10	8	1	6	5
H20.6.21	22	9	13	13	9	12	10	7	4	0	8	3
H20.6.28	24	20	4	12	12	11	12	3	4	1	11	5
小計	100	67	33	48	52	54	45	30	20	2	30	19
H20.7.5	25	19	6	15	9	16	8	4	8	0	9	4
H20.7.12	27	15	12	13	14	13	12	9	4	2	6	6
H20.7.19	17	10	7	12	5	12	5	3	6	1	1	6
H20.7.26	13	5	8	9	4	4	9	3	5	1	3	2
小計	82	49	33	49	32	45	34	19	23	4	19	18
H20.8.2	17	11	6	13	4	11	6	4	4	1	4	4
H20.8.9	19	12	7	9	10	17	2	5	2	1	4	7
H20.8.23	33	21	12	17	16	18	15	14	5	0	11	3
H20.8.30	25	13	12	17	8	14	11	9	6	1	6	3
小計	94	57	37	56	38	60	34	32	17	3	25	17
H20.9.6	29	14	15	5	10	5	8	8	6	1	7	7
H20.9.13	27	20	7	13	14	18	8	5	5	2	5	3
H20.9.20	31	18	13	12	18	10	20	4	5	1	9	12
H20.9.27	29	17	12	9	20	14	13	10	5	0	6	8
小計	116	69	47	39	62	47	49	27	21	4	27	30
H20.10.4	14	9	5	7	7	7	7	6	0	1	3	4
H20.10.11	23	12	11	15	8	14	9	9	5	0	6	4
H20.10.18	23	15	8	10	13	12	10	6	8	4	3	5
H20.10.25	26	19	7	16	10	13	12	9	10	0	4	4
小計	86	55	31	48	38	46	38	30	23	5	16	17
H20.11.1	16	8	8	9	7	7	8	5	3	0	6	2
H20.11.8	22	10	12	11	11	7	14	8	4	0	7	3
H20.11.15	17	12	5	11	6	7	10	4	2	0	4	7
H20.11.22	30	16	14	13	17	16	13	4	8	2	10	6
H20.11.29	24	11	13	12	12	11	13	7	6	0	7	4
小計	109	57	52	56	53	48	58	28	23	2	34	22
H20.12.6	20	11	9	11	9	8	12	6	2	0	8	4
H20.12.13	20	13	7	11	9	10	10	5	5	0	5	5
H20.12.20	19	12	7	9	10	11	8	3	5	1	6	5
小計	59	36	23	31	28	29	30	14	12	1	19	14

年月日	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H21.1.10	30	26	4	15	15	19	10	6	11	1	5	8
H21.1.17	22	16	6	14	8	12	10	5	6	5	5	3
H21.1.24	17	13	4	7	10	12	5	10	1	1	0	6
H21.1.31	19	11	8	14	5	5	14	4	5	0	4	7
小計	88	66	22	50	38	48	39	25	23	7	14	24
H21.2.7	42	30	12	26	17	26	13	15	5	4	8	12
H21.2.14	26	16	10	14	12	16	6	9	7	1	2	7
H21.2.21	33	16	17	15	18	16	17	10	7	3	7	10
H21.2.28	40	26	14	23	17	21	19	15	8	1	14	3
小計	141	88	53	78	64	79	55	49	27	9	31	32
H21.3.7	30	17	13	12	18	19	11	8	4	2	10	7
H21.3.14	16	10	6	8	8	10	6	4	3	0	6	3
H21.3.21	25	17	8	17	8	15	10	9	6	1	8	3
H21.3.28	29	20	9	14	15	15	12	7	13	2	1	6
小計	100	64	36	51	49	59	39	28	26	5	25	19
合計	1168	740	428	598	555	633	495	343	254	53	293	242

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター宇都宮 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	来局	電話	男	女	宇都宮市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成13年	331	151	180	163	168	137	191	194	65	8	38	29
平成14年	420	168	253	203	217	183	237	243	64	9	61	43
平成15年	906	479	427	483	423	446	460	286	231	13	326	54
平成16年	1226	773	453	648	554	658	510	362	333	21	295	197
平成17年	1169	701	468	628	516	602	530	358	318	32	194	265
平成18年	1468	951	517	754	697	755	663	419	251	31	418	360
平成19年	1224	817	435	674	588	629	611	364	296	38	436	114
平成20年	1168	740	428	598	555	633	495	343	254	53	293	242

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター足利 相談件数集計

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年月日	計	男	女	足利市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H20.4.19	6	2	4	4	2	3	1	0	3	0
H20.5.17	5	0	5	4	1	2	0	0	3	0
H20.6.21	2	1	1	2	0	1	0	0	1	0
H20.7.19	5	1	4	4	1	2	1	0	1	1
H20.9.20	6	4	2	5	1	2	1	0	2	1
H20.10.18	4	2	2	3	1	1	0	1	2	1
H20.11.15	5	1	4	4	1	3	0	0	2	0
H20.12.20	4	1	3	4	0	1	0	0	3	0
H21.1.17	5	2	3	3	2	3	0	0	3	0
H21.2.21	8	4	4	7	1	6	1	0	2	0
H21.3.21	7	3	4	5	2	2	0	0	3	2
合計	57	21	36	45	12	26	4	1	25	5

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター足利 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	男	女	足利市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成17年	10	3	7	5	4	1	2	0	3	4
平成18年	57	20	38	41	16	19	11	0	19	8
平成19年	55	25	30	40	15	20	10	3	20	2
平成20年	57	21	36	45	12	26	4	1	25	5

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター小山 相談件数集計

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年月日	計	男	女	小山市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H20.4.19	4	1	3	1	3	1	2	0	1	0
H20.5.17	5	1	4	4	1	1	2	0	1	1
H20.6.21	4	0	4	3	1	1	1	0	0	2
H20.7.19	2	0	2	0	2	1	1	0	0	0
H20.9.20	3	1	2	2	1	2	0	0	1	0
H20.10.18	4	3	1	2	2	2	1	0	0	1
H20.11.15	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
H20.12.20	3	2	1	3	0	1	1	0	1	0
H21.1.17	3	3	0	2	1	1	0	1	0	1
H21.2.21	4	2	2	3	1	2	0	0	0	2
H21.3.21	6	3	3	4	2	2	1	1	2	0
合計	39	17	22	24	15	14	9	2	7	7

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター小山 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	男	女	小山市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成18年	57	31	26	32	25	18	4	2	21	16
平成19年	65	33	32	44	21	15	18	1	25	6
平成20年	39	17	22	24	15	14	9	2	7	7

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター日光 相談件数集計

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年月日	計	男	女	日光市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H20.4.19	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
H20.5.17	2	1	1	1	1	2	0	0	0	0
H20.6.21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H20.7.19	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
H20.9.20	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0
H20.10.18	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
H20.11.15	3	2	1	1	2	1	1	0	0	1
H20.12.20	5	1	4	4	1	1	2	0	2	0
H21.1.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21.2.21	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0
H21.3.21	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1
合計	16	7	9	12	4	6	4	0	4	2

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター日光 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	男	女	日光市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成18年	22	10	12	21	1	6	3	2	8	4
平成19年	25	15	10	25	0	5	7	0	13	0
平成20年	16	7	9	12	4	6	4	0	4	2

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター那須塩原 相談件数集計

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年月日	計	男	女	那須塩原市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
H20.4.19	4	3	1	3	1	2	0	0	1	1
H20.5.17	6	3	3	5	1	3	2	0	1	0
H20.6.21	3	2	1	1	2	1	1	0	1	0
H20.7.19	4	2	2	3	1	0	1	0	2	1
H20.9.20	3	0	2	3	0	0	0	0	2	1
H20.10.18	5	4	1	4	1	3	1	0	0	1
H20.11.15	5	3	2	3	2	0	1	0	1	3
H20.12.20	3	2	1	2	1	1	0	0	2	0
H21.1.17	4	1	3	3	1	2	0	1	1	1
H21.2.21	6	3	3	5	1	2	4	0	1	0
H21.3.21	6	3	3	6	0	2	0	0	1	3
合計	49	26	22	38	11	16	10	1	13	11

栃木県司法書士会司法書士総合相談センター那須塩原 相談件数年合計一覧

総件数と相談項目数の数の違いは複数相談によるもの

年度	計	男	女	那須塩原市内	他の地域	登記	裁判事務	成年後見	多重債務	その他
平成18年	41	21	20	19	22	8	4	0	19	11
平成19年	64	28	36	46	18	17	21	1	20	5
平成20年	49	26	22	38	11	16	10	1	13	11

全国一斉司法書士法律相談(10月1日～7日まで)

平成20年度司法書士法律相談実施場所

栃木県司法書士会

実施地区	実施日	実施時間	実施場所
宇都宮市	10/1・2	10時～15時	宇都宮市役所 市民相談コーナー
	10/5	10時～15時	FKD福田屋ショッピングプラザ 催事場横
栃木市	10/5	10時～15時	ジャスコ栃木店
小山市	10/5	10時～15時	道の駅思川 小山評定館
大田原市	10/5	10時～15時	西那須野公民館
佐野市	10/2	10時～15時 10時～12時 10時～12時	佐野市役所1階会議室 田沼中央公民館 葛生あくと保健センター

実施地区	実施日	実施時間	実施場所（詳しく）
宇都宮市 上三川町 さくら市 日光市	10/1～10/7	10時～15時	各司法書士事務所 (土曜日・日曜日は休み)
鹿沼市	10/1～10/7	9時～17時	
真岡市 (二宮町) 茂木町 市貝町	10/1～10/7	9時～17時	
栃木市 藤岡町 大平町 岩舟町 壬生町 都賀町	10/1～10/7	9時～17時	
小山市 下野市 野木町	10/1～10/7	9時～17時	
大田原市 那須塩原市 矢板市 那須町	10/1～10/7	9時～17時	
那須烏山市 那珂川町	10/1～10/7	15時～17時	
佐野市	10/1～10/7	9時～17時	
足利市	10/1～10/7	9時～17時	

三士会法の日無料相談会
相談件数集計表
(10月2日実施)

1. 相談件数

会場 区分	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
司法書士会	13	6	42	7	68
調査士会	6	2	11	3	22
行政書士会	10	2	11	1	24
合計	29	10	64	11	114

2. 男女別

会場 区分	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
男	14	6	42	6	68
女	16	4	22	5	47
合計	30	10	64	11	115

3. 年齢別

会場 年齢層	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
20代	0	1	2	0	3
30代	4	0	5	0	9
40代	6	4	9	0	19
50代	7	1	17	3	28
60代	3	3	12	3	21
70代	5	1	10	1	17
80代	0	0	2	0	2
不明	5	0	7	4	16
合計	30	10	64	11	115

4. 広報

会場 広報媒体	件数				
	宇都宮	大田原	小山	栃木	合計
新聞	9	4	17	4	34
市町村広報	0	1	13	4	18
その他	6	3	32	0	41
不明	14	2	11	3	30
合計	29	10	64	11	114

五士会無料法律相談会相談件数集計表

平成21年1月17日(土)

とちぎ健康の森 生きがづくりセンター教室

※ 相談者18組

	団 体 名	相談件数
五 士 会	栃木県公認会計士会	—
	栃木県弁護士会	15
	栃木県不動産鑑定士協会	4
	栃木県司法書士会	6
	関東信越税理士会栃木県支部連合会	3
六 団 体 連 絡 協 議 会	栃木県行政書士会	2
	栃木県土地家屋調査士会	1
	栃木県宅地建物取引業協会	1
	栃木県建築士会	—
	栃木県測量設計業協会	—
	栃木県建築士事務所協会	—
	計	32